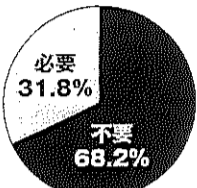


# 7割の地盤が改良工事不要

### 1都6県における改良工事不要判定の比率

都道府県	対象件数	12年2月時点 地盤ネット判定実績			改良工事不要判定率(%)
		不要	必要	改良工事不要判定率(%)	
茨城県	344	267	11	80.8	
栃木県	178	143	4	82.6	
群馬県	317	230	8	75.1	
埼玉県	2,320	1,621	17	74.7	
千葉県	1,583	970	86	66.7	
東京都	2,456	1,764	109	76.3	
神奈川県	1,142	573	100	58.9	

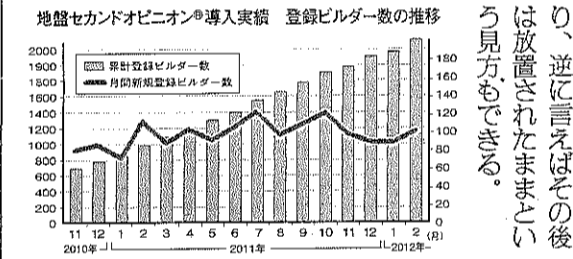
### 地盤再解析で地盤改良工事が



※12年2月時点 地盤ネット判定実績(全国平均)

同社は約1万5000戸の地盤を再解析してきたが、その結果、68・2%が改良工事不要の地盤であることを確認した。そこで地盤解析を無料とし、登録ビルダーのほぼ100%がリスクヘッジとして冒頭の「解析・10年保証(最高5000万円)」を採用している。この手法が信用・価値を生んでニーズが増加し、毎月100社前後の新規ビルダーから依頼があり、登録ビルダーの累計は今年2月で2000社を超えた。

同社は不同沈下による依頼があり、登録ビルダーの累計は今年2月で2000社を超えた。同社は不同沈下による依頼があり、登録ビルダーの累計は今年2月で2000社を超えた。



### 地盤セカンドオピニオン®導入実績 登録ビルダー数の推移

「はじめの2つの内容については認知度が高まっているが、3つの地盤改良工事の施工不良の数は減っていないため、この案件で相談してくるパターンが多い(同)という。また、同社は不同沈下を解析し、大きく5つに分けている。建て替え現場で年月が経って圧密沈下が終了、隣地との高低差がなく平坦、そして地盤調査データが均一、周辺建物に異常が見られない、最後に建物バランスが良い、という5つの分析結果から、各物件の地盤状態を勘案したうえで地盤調査結果の膨大なデータを蓄積して、的確な判定が可能なのだ。

「工事業者を再編して、一手に引き受けることができれば、流通再編にもつながり、住宅建築のコストを大幅に削減できる。保証という意味でもマスの力を活用すれば、もっと使いやすいくなる(同)」。同社はプレカット工場や大手流通業者との連携へと駒を進めている。

東京都中央区日本橋1-7-9  
ダヴィンチ日本橋1-1803、ホームペー  
ジ: <http://www.jibannet.co.jp>

「地盤業界は地盤改良工事業者のみでできているため、第3者の立場から地盤を精査する業者がいなかった。そのため、地盤業界は不透明になり、ビルダーも改良工事が必要と言われれば、見証を取得。これにより、必要と判断されたら入り口である解析を無

「地盤業界は地盤改良工事業者のみでできているため、第3者の立場から地盤を精査する業者がいなかった。そのため、地盤業界は不透明になり、ビルダーも改良工事が必要と言われれば、見証を取得。これにより、必要と判断されたら入り口である解析を無

「地盤業界は地盤改良工事業者のみでできているため、第3者の立場から地盤を精査する業者がいなかった。そのため、地盤業界は不透明になり、ビルダーも改良工事が必要と言われれば、見証を取得。これにより、必要と判断されたら入り口である解析を無

「地盤業界は地盤改良工事業者のみでできているため、第3者の立場から地盤を精査する業者がいなかった。そのため、地盤業界は不透明になり、ビルダーも改良工事が必要と言われれば、見証を取得。これにより、必要と判断されたら入り口である解析を無

「地盤業界は地盤改良工事業者のみでできているため、第3者の立場から地盤を精査する業者がいなかった。そのため、地盤業界は不透明になり、ビルダーも改良工事が必要と言われれば、見証を取得。これにより、必要と判断されたら入り口である解析を無

東京都中央区日本橋1-7-9  
ダヴィンチ日本橋1-1803、ホームペー  
ジ: <http://www.jibannet.co.jp>

「地盤解析10年保証」提供  
同社は約1万5000戸の地盤を再解析してきたが、その結果、68・2%が改良工事不要の地盤であることを確認した。そこで地盤解析を無料とし、登録ビルダーのほぼ100%がリスクヘッジとして冒頭の「解析・10年保証(最高5000万円)」を採用している。この手法が信用・価値を生んでニーズが増加し、毎月100社前後の新規ビルダーから依頼があり、登録ビルダーの累計は今年2月で2000社を超えた。

「地盤解析10年保証」提供  
同社は約1万5000戸の地盤を再解析してきたが、その結果、68・2%が改良工事不要の地盤であることを確認した。そこで地盤解析を無料とし、登録ビルダーのほぼ100%がリスクヘッジとして冒頭の「解析・10年保証(最高5000万円)」を採用している。この手法が信用・価値を生んでニーズが増加し、毎月100社前後の新規ビルダーから依頼があり、登録ビルダーの累計は今年2月で2000社を超えた。

### 改良工事不要判定の比率

都道府県	対象件数	12年2月時点 地盤ネット判定実績			改良工事不要判定率(%)
		不要	必要	改良工事不要判定率(%)	
宮城県	157	110	2	71.3	
福島県	50	36	0	72.0	
石川県	77	50	4	70.1	
岐阜県	282	201	5	73.0	
静岡県	109	69	12	74.3	
愛知県	887	608	43	73.4	
三重県	112	73	9	73.2	
滋賀県	181	121	7	70.7	
京都府	721	518	48	78.5	
大阪府	1,594	1,222	55	80.1	
兵庫県	292	220	10	78.8	
奈良県	65	36	8	67.7	
和歌山県	155	111	16	81.9	
広島県	107	63	7	65.4	
福岡県	252	165	13	70.6	
佐賀県	58	33	1	58.6	
熊本県	95	61	10	74.7	

「地盤セカンドオピニオン」解析業務フロー  
①長期許容支持力の検討  
②建物の自重による沈下、地盤の変形などの検討  
③周辺状況・造成状況等のロケーションの検討

「地盤セカンドオピニオン」解析業務フロー  
①長期許容支持力の検討  
②建物の自重による沈下、地盤の変形などの検討  
③周辺状況・造成状況等のロケーションの検討

## 地盤セカンドオピニオン®

地盤調査データを公平な立場で高度解析するサービス

改良工事を目的としない第三者的な立場で地盤データの再解析を実施します。過去40万棟を超える地盤データ解析の経験から過剰な改良工事を削減し、コスト削減と環境保護の推進を提案します。

**ベタ基礎判定比率**  
2012年3月時点当社判定実績(全国平均)

過剰な改良工事を約70%減らすことができます。

地盤セカンドオピニオン®  
判定マップ公開中

詳しくは

地盤セカンドオピニオン 検索

「地盤セカンドオピニオン」  
月別依頼件数 (2010.9~2012.3)

累計17,000棟突破

北海道支社 〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西2丁目6番地 37 山崎ビル9F Tel.011-756-8610 / Fax.011-756-8611

東北支社 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目5-31 シエロ仙台ビル5F Tel.022-297-8513 / Fax.022-297-8528

中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-14-4 エグゼルの内2F Tel.052-209-6641 / Fax.052-209-6651

関西支社 〒533-0033 大阪府大阪市東淀川区東中島2丁目8番地8号 ワークステーション新大阪6F Tel.06-6195-5328 / Fax.06-6195-5329

九州支社 〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多5F Tel.092-287-9544 / Fax.03-6265-1804

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-7-9 ダヴィンチ日本橋179-6F TEL.03-6265-1803 FAX.03-6265-1804

**地盤ネット株式会社** <http://www.jibannet.co.jp>